



経営概況説明会

Grow UP 2026進捗状況



「Uniqueness & Presence」 ～特色と存在感あるエクセレントカンパニーへ～

 三菱ガス化学株式会社

2025年6月6日

東証プライム

4182

- 1 初年度の計数目標は計画に沿って進捗。外部環境の変化*もあり、中計目標達成へのハードルは高まる
*先端半導体を除く半導体市場の成長遅れ、米国関税影響による不透明感の高まり等
- 2 成長が期待される「Uniqueness & Presence(U&P)事業」を中心に大型投資を推進。
一部投資で計画遅延や投資額超過が発生
- 3 「研究開発型企业」に向けて、戦略研究領域(ICT、モビリティ、医・食)を中心に、研究開発を推進・強化
- 4 重点管理事業の再構築は一部で進展も、採算改善に向けたアクションプランの取り組みは道半ば
- 5 「先行投資による投下資本・減価償却費の増加」等により、ROE、ROICが低下。「ROIC経営」を徹底・強化



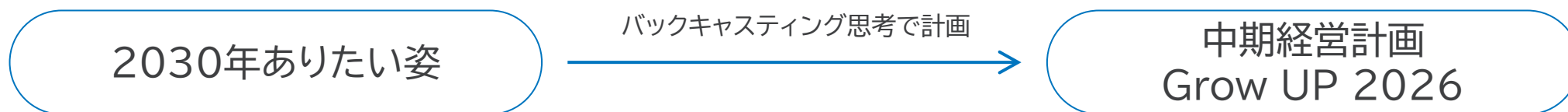
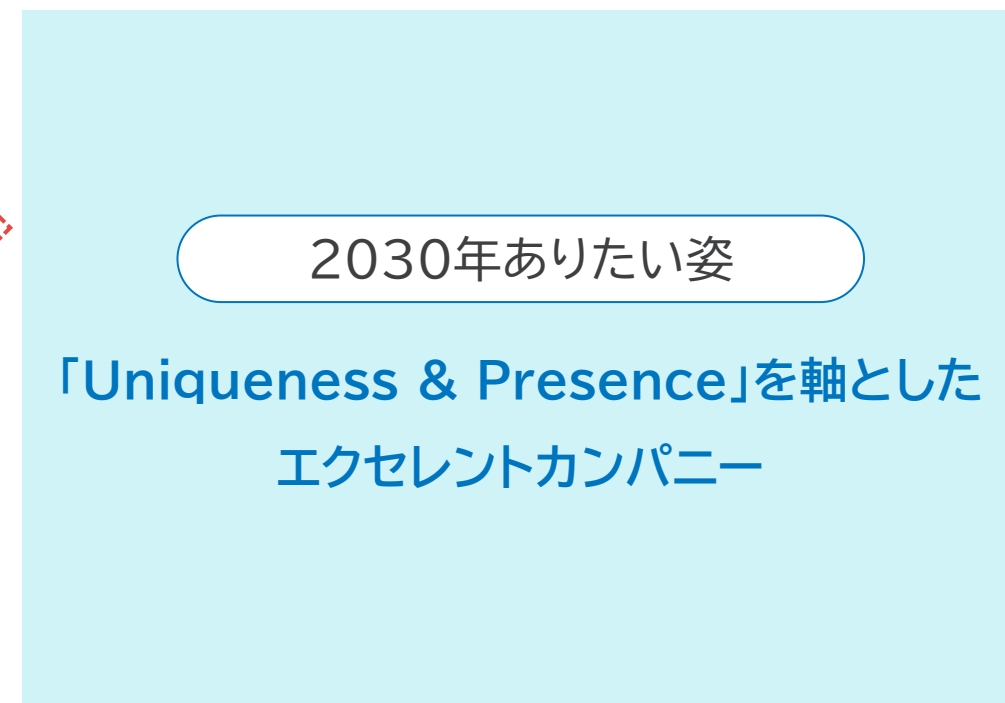
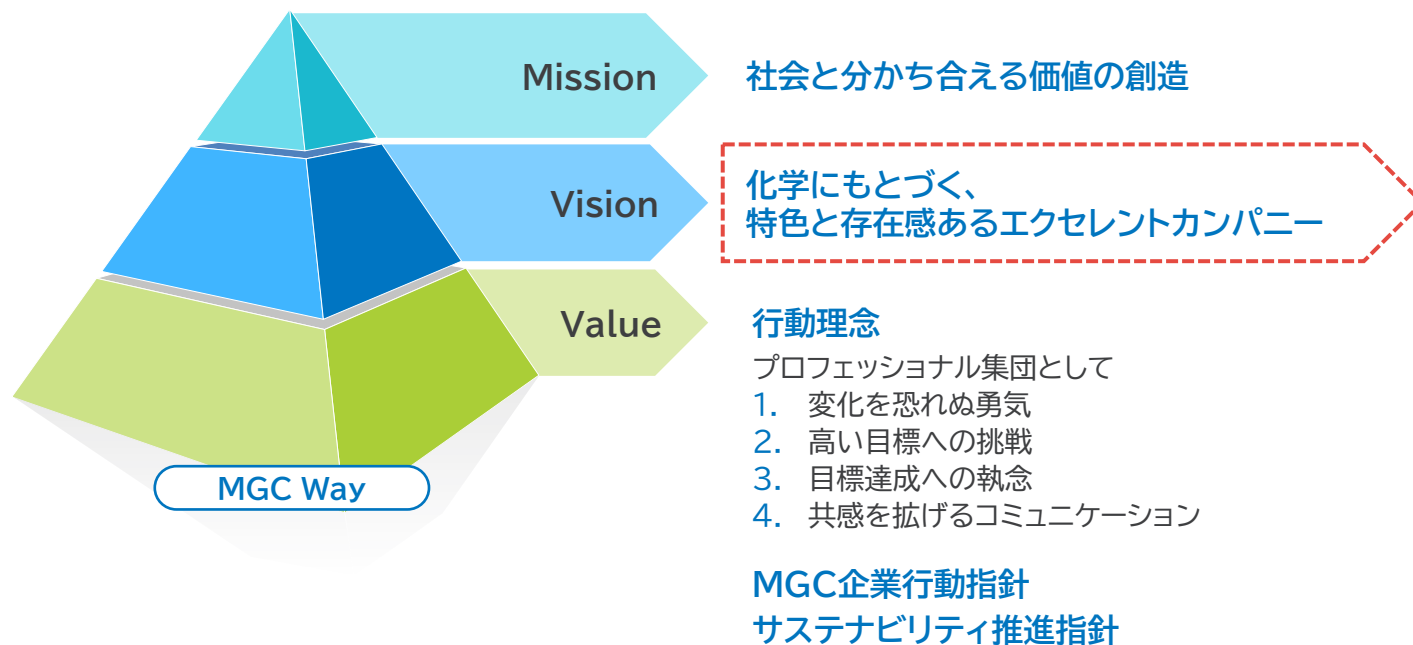
目標達成へのハードルが高まる状況下、中計で掲げた各種施策を加速
外部環境の変化に柔軟に対応すべく、「事業ポートフォリオの強靱化」を徹底

はじめに

- 中期経営計画 Grow UP 2026 04

中期経営計画 Grow UP 2026 進捗 07

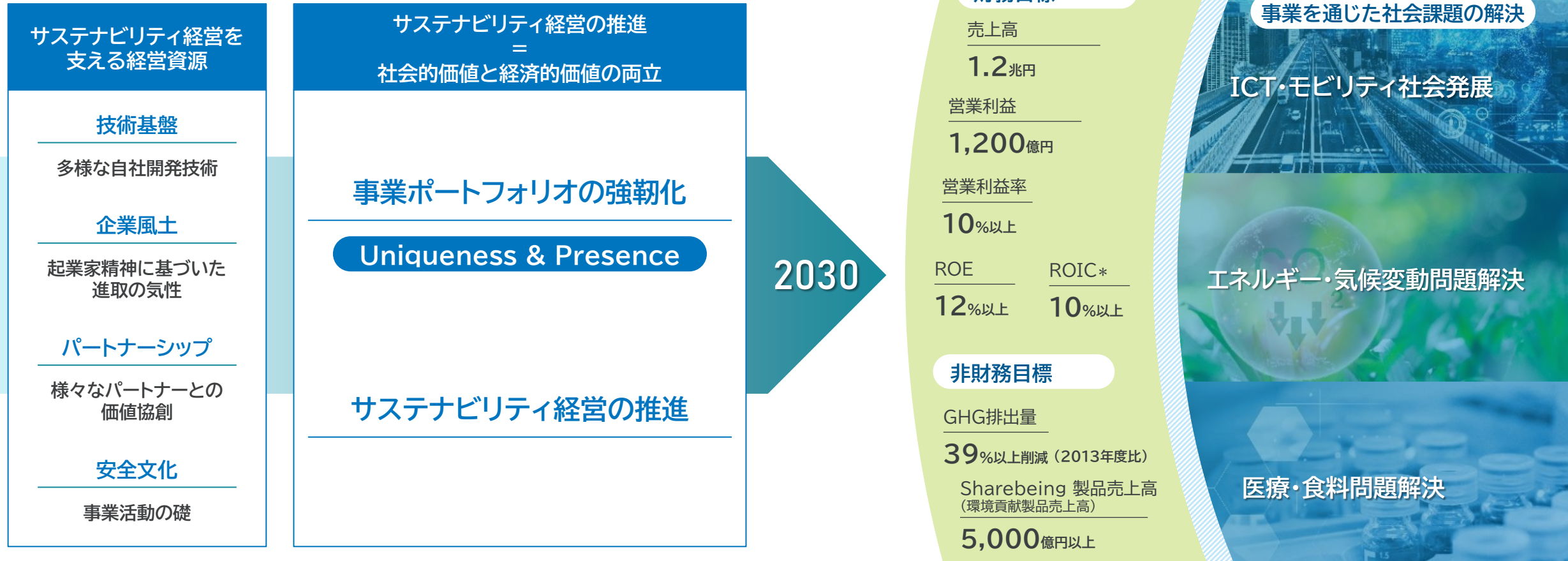
- 全社計数目標・施策の進捗状況 08
- 「目標1. 事業ポートフォリオの強靱化」の進捗状況 12
- 「目標2. サステナビリティ経営の推進」の進捗状況 29
- 資本政策・株主還元 34
- 「資本コストや株価を意識した経営」の推進 36



Grow UP 2026は Grow UP 2023の後編とし、「2030年ありたい姿」を実現させるための指針と位置づけ

2030年ありたい姿

- 独自性・存在感のある事業に磨きをかけ、事業を通じた社会課題の解決に貢献
- 2030年には、売上高1.2兆円、営業利益1,200億円、営業利益率10%以上、ROE 12%以上、ROIC 10%以上を目指す



*ROIC = (営業利益 - 法人税等 + 持分法損益) / 投下資本

中計期間 :2024年度~2026年度の3年間

位置づけ :Grow UP 2023の後編・2030年ありたい姿の実現に向けた助走期間
前中計の目標に再チャレンジ、「化学に基づく、特色と存在感あるエクセレントカンパニー」へ更なる高みを目指す
キーワードは「Uniqueness & Presence」

目標 1 事業ポートフォリオの強靱化

施策1

「Uniqueness & Presence」へのフォーカス

施策2

イノベーションによる新しい価値の創造

施策3

重点管理事業の再構築

目標 2 サステナビリティ経営の推進

施策1

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速

施策2

人的資本経営の充実

施策3

マテリアリティマネジメントの推進

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた企業価値向上策の推進



中期経営計画 Grow UP 2026 進捗

全社計数目標・施策の進捗状況

- 初年度はROE・ROICを除いて概ね計画並み。先端半導体を除く半導体市場の成長遅れ等により、2年目は計画を下回る見込み
- 本中計は2年目から3年目(最終年度)で大きく伸ばす計画。ただし、2年目の遅れにより目標達成へのハードルが高まる状況に

	2023年度実績	Grow UP 2026		Grow UP 2026 2026年度目標
		2024年度実績	2025年度予想	
売上高	8,134億円	7,735億円	7,300億円	8,500億円
営業利益	473億円	508億円	460億円	850億円
営業利益率	5.8%	6.6%	6.3%	10%以上
経常利益	460億円	603億円	500億円	950億円
EBITDA*1	849億円	973億円	930億円	1,500億円
ROE	6.1%	6.9%	5.4%	9%以上
ROIC*2	3.3%	6.4%	4.2%	8%以上

*1 EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

*2 ROIC = (営業利益 - 法人税等 + 持分法損益) / 投下資本 (Grow UP 2026より定義を見直し)

- グリーン・エネルギー＆ケミカル(GEC)、機能化学品ともに、目標達成に向けて一段のアクションプランを推進

	2023年度実績	Grow UP 2026		Grow UP 2026 2026年度目標
		2024年度実績	2025年度予想	
売上高				
グリーン・エネルギー＆ケミカル	4,128億円	3,231億円	2,970億円	3,500億円
機能化学品	4,092億円	4,441億円	4,302億円	4,900億円
営業利益				
グリーン・エネルギー＆ケミカル	177億円	127億円	114億円	220億円
機能化学品	330億円	413億円	399億円	650億円
経常利益				
グリーン・エネルギー＆ケミカル	101億円	205億円	157億円	320億円
機能化学品	386億円	439億円	391億円	650億円

* 本スライドには、セグメント外の事業および調整を含まない

米国関税政策の影響について

- － 価格転嫁やサプライチェーンの最適化などに取り組み、リスク抑制に努める
- － 直接的影響は軽微(10億円未満)と想定

グリーン・エネルギー & ケミカル

メタノール

- ベネズエラ拠点から米国への販売に関しては、当社のグローバルな販売網を活用し、関税影響の緩和に努める

MXDA/ABAL

- 米国に輸出している製品はCIP/DAP条件での販売が中心であり、当社は関税を負担しないスキーム

MXナイロン

- 原料MXDAへの追加関税がコスト増となる可能性はあるも、製品価格へ転嫁する方針

機能化学品

EL薬品

- 1995年に北米拠点を設立。「地産地消」により、関税リスクを回避
- 原料の現地調達を進めることで、追加関税によるコスト増を抑制

BT材料, OPE

- 直接米国に輸出する例はほぼ無いため、追加関税による直接的な影響は限定的となる見込み

光学樹脂ポリマー

- スマホのサプライチェーン見直しが想定されるも、当社販売製品への影響は限定的となる見込み

POM

- 相互関税の適用除外リストに掲載されており、直接的影響はない見込み

PC

- 追加関税分は製品価格へ転嫁する方針

「目標1. 事業ポートフォリオの強靱化」の進捗状況

「事業ポートフォリオの強靱化」に向けた施策の進捗状況

- U&P事業への積極投資を推進。一方、大型投資案件で立ち上げ遅れ・投資額増加
- 重点管理事業の取り組みは一部で進展。更なる採算改善に向けてアクションプランを推進

施策1

「Uniqueness & Presence」へのフォーカス

- 成長ドライバーであるICT3事業を中心に、経営資源を重点配分
- 欧州MXDA等の大型投資案件で、立ち上げ遅れ・投資額増加
- 拡販・価格転嫁・コスト削減等の取り組みを一段と推進

施策2

イノベーションによる新しい価値の創造

- MGC戦略研究領域(モビリティ、ICT、医・食)を中心に、計画に沿って研究開発を強化(2025年度(予想) 研究開発費 295億円)

施策3

重点管理事業の再構築

- PC系事業:中国拠点の高付加価値化は進展。シートフィルム生産拠点の集約化を実施。一方、MEP*再編効果の発現は途上
- キシレン分離/誘導品事業:OX系チェーン(OX-PA-可塑剤)から撤退

+

資本効率の向上に向けた取り組み

- 新たな株主還元方針(累進配当、総還元性向の引き上げ)に基づき株主還元を強化。政策保有株式・グループ会社を含めた遊休資産の売却を推進

*三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社

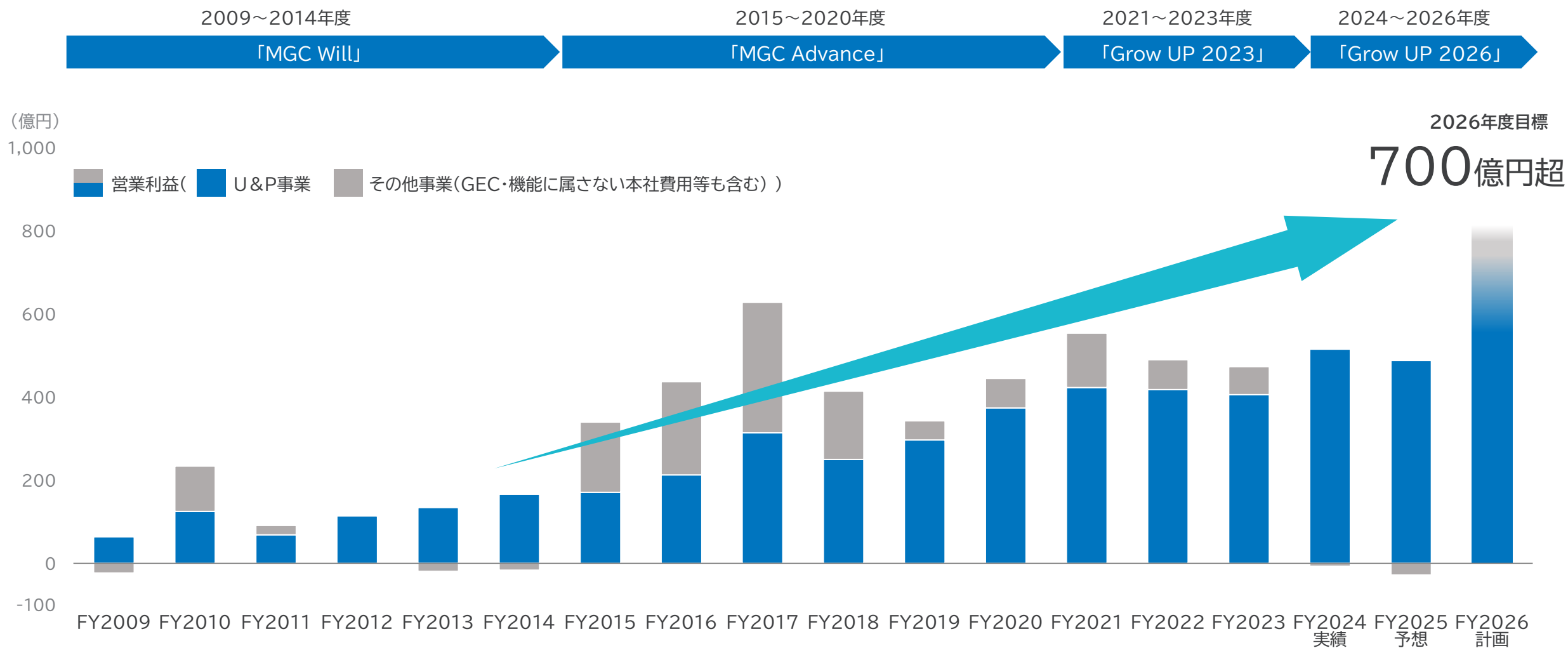
- － U&P事業への重点投資が進捗。MXDA欧州プラント新設やEL薬品の目標達成時期など、一部計画に遅れ
- － 大型投資の早期立ち上げや「投資の刈り取り」フェーズへの早期移行などで巻き返しを図る

主なアクション・課題・今後の方針

電子材料	● BT材料:タイ工場を計画通りに増設中。次世代FC-BGAなどの用途展開を強化 ● OPE:生成AIサーバー向け基板材料として、計画を上回り伸長中。製造拠点の整備を検討中
EL薬品	● 需要回復遅れ・先行投資による償却負担増等により、目標達成時期は遅延する見込み ● 中長期的な市場成長見通しは不変。市場成長を見据え生産能力を増強中。「投資の刈り取り」フェーズへの早期移行を目指す ● 1995年に北米拠点を設立。「地産地消」により、米国関税リスクを回避
光学材料	● 光学樹脂ポリマー:計画を上回り、好調に推移。ペリスコープカメラ搭載モデルの増加等により、スマホカメラの高機能化が進展。車載カメラやAR/VRヘッドセット向け等の需要も拡大する見通し ● レンズモノマー:2026年レンズモノマーの製造設備新設に向け順調に進捗。
メタノール	● 環境循環型メタノール構想 Carbopath™の実現に向けた各種取り組みが進展 (船舶燃料市場開発の取り組みや下水浄化センターの消化ガスを原料にしたバイオメタノールの製造開始など)
MXDA	● 欧州プラント新設:当初計画からの遅延、設備投資額が超過 ● 修正版計画に沿った早期立ち上げを遂行するとともに、最大需要地である欧州を起点に拡販に向けた各種取り組みを推進
PC	● 中国拠点の高付加価値化戦略や、コスト削減が進展 ● 一方、生産・販売・研究開発体制の再構築は道半ば

施策1: Uniqueness & Presence(U&P)事業の営業利益推移

- U&P事業は足下で伸び悩み。大型投資の成果の刈り取りを急ぎ、成長軌道への回帰を目指す



施策1: Uniqueness & Presence事業の注力戦略①:ICT3事業の進展

- － 電子材料(タイ工場増設)、EL薬品(国内外での新增設)、光学材料(国内での新設など)が進捗
- － 光学材料・OPEは計画を上回り好調。BT材料、EL薬品は目標達成への乖離がある状況

電子材料



- BT材料タイ工場の増設が進捗
- OPE需要は引き続き堅調

光学材料



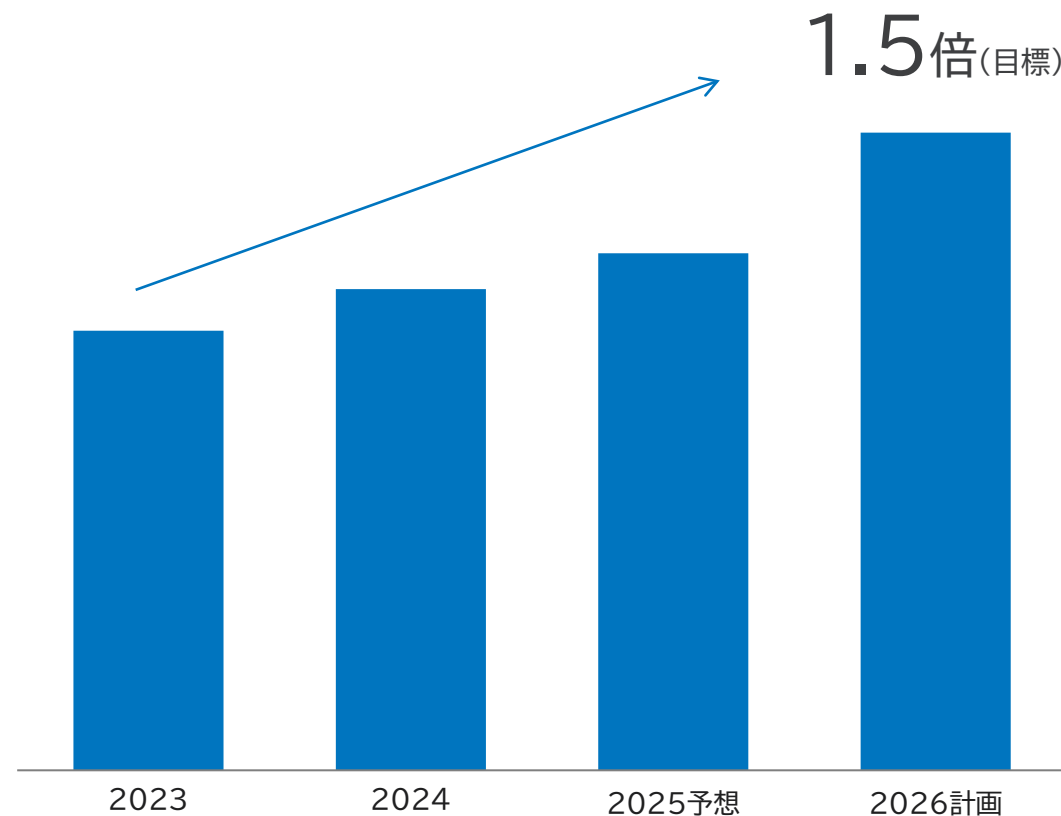
- 光学樹脂ポリマーの需要は好調
- レンズモノマーの新設備計画が進捗

EL薬品



- グローバル生産・開発体制の強化が進捗

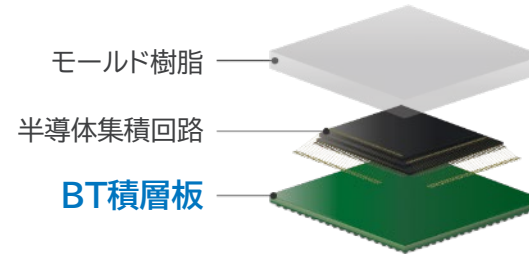
ICT 3事業の売上高



電子材料

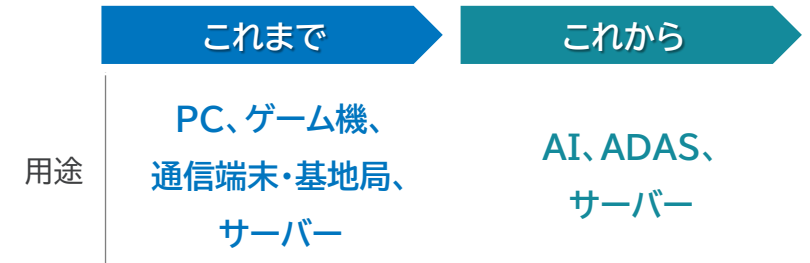
タイ工場増設

- 生産能力を約2倍に増強
- 2025年10月に営業運転開始に向けて計画通りに進捗中



今後の用途展開、事業戦略、ビジョン

- 次世代FC-BGAに向けた材料提案
- 次世代光電融合に向けた材料提案

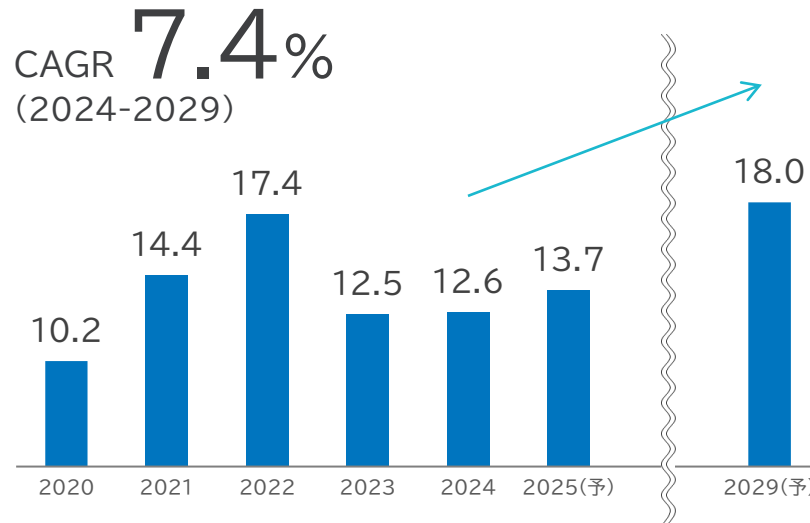


BT材料:タイ工場を計画通りに増設中。次世代FC-BGAなどの用途展開を強化

OPE:生成AIサーバー向け基板材料として、計画を上回り伸長中。製造拠点の整備を検討中

半導体パッケージ サブストレート市場見通し (US\$Bn)

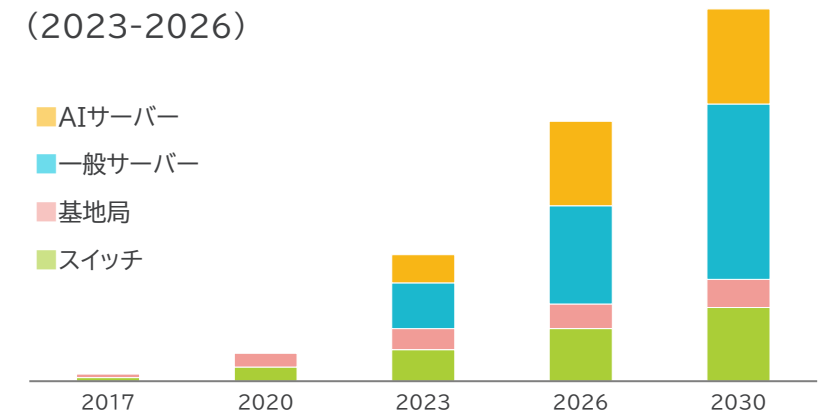
出所:2024 Prismark Partners LLC



電子デバイス市場におけるOPE使用領域の変化

※OPE®は、低誘電特性を要する基板材料、特にPPEに採用

CAGR as OPE® **15%**
(2023-2026)



エレクトロニクス
ケミカルズ
(EL薬品)

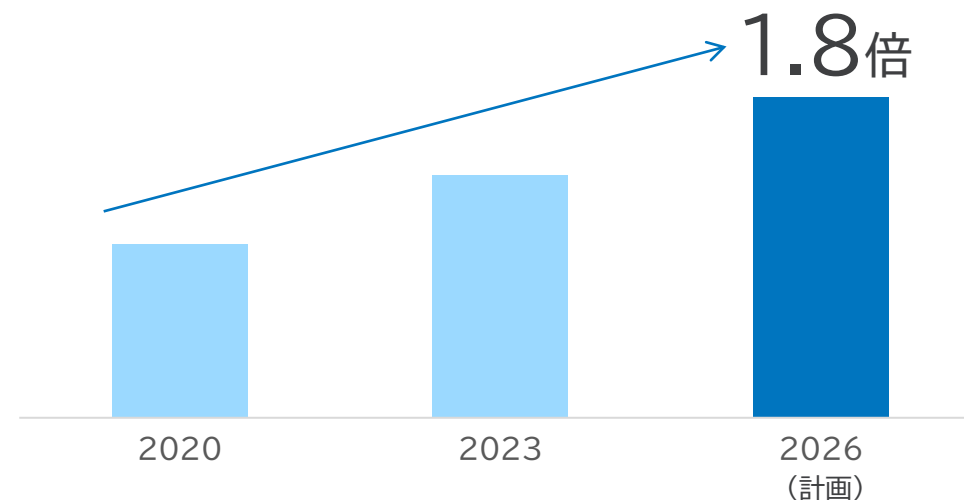
- 需要回復遅れ・先行投資による償却負担増(24年→26年: +約50億円)等により、目標達成時期は遅延する見込み
- 中長期的な市場成長見通しは不変。市場成長を見据え生産能力を増強中
「投資の刈り取り」フェーズへの早期移行を目指す
- 1995年に北米拠点を設立。「地産地消」により、米国関税リスクを回避

1

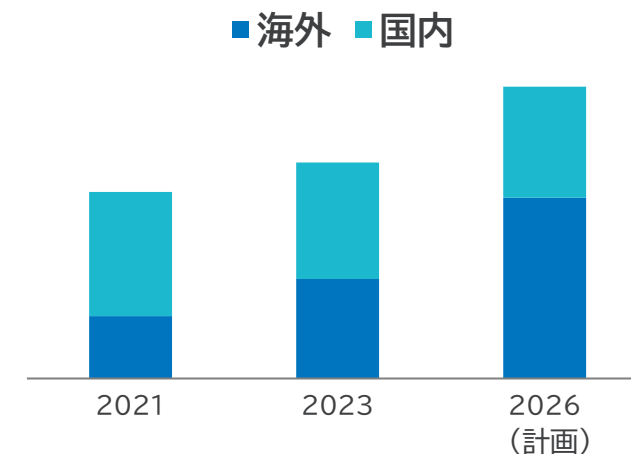
グローバル生産体制の強化

- 市場規模はグローバルで拡大する見通し。2026年度は2020年度比で2倍の規模に。
- 「顧客密着型」戦略を推進。市場拡大を見据え、計画に沿って「地産地消」で生産能力を増強中

■ EL薬品 生産能力合計の推移



■ EL薬品 研究開発費の推移



■ EL薬品 研究人員比率



2 最先端ニーズに応える研究開発体制

- － 研究開発においても「顧客密着型」戦略を推進
- － 海外拠点での研究開発人員を拡充中。タイムリーなフィードバックを受けることができるようになり、迅速に新製品を開発



光学材料

光学樹脂ポリマー:

- スマホの薄型化やペリスコープカメラ搭載モデルの増加等に伴い、カメラの高機能化が進展。計画を上回り、好調に推移
- 車載カメラやAR/VRヘッドセット向け等の需要も拡大する見通し

レンズモノマー:

- 2026年レンズモノマーの製造設備新設に向け順調に進捗
- バイオマスレンズモノマー「Episleaf™」を開発、2024年に販売を開始

スマホレンズ以外の用途への展開



車載カメラ



AR/VRヘッドセット



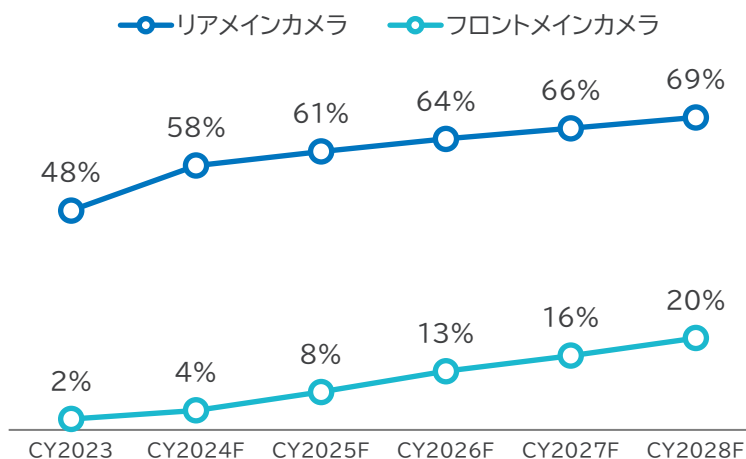
監視カメラ

バイオマスレンズモノマー



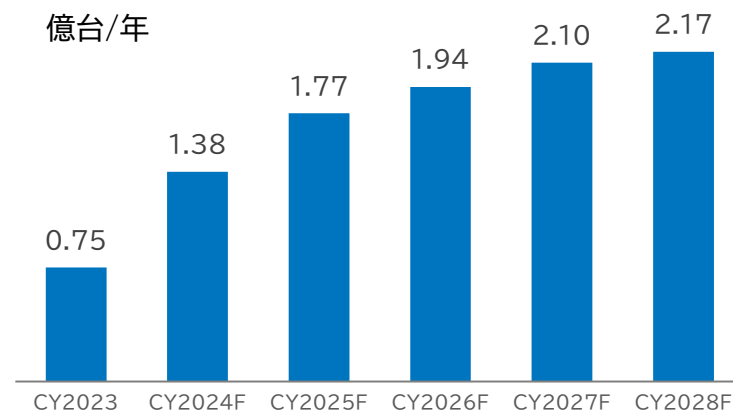
■ スマホカメラ高画素化トレンド見込(50MP以上比率)

出所:2024年6月テクノシステムリサーチ社資料



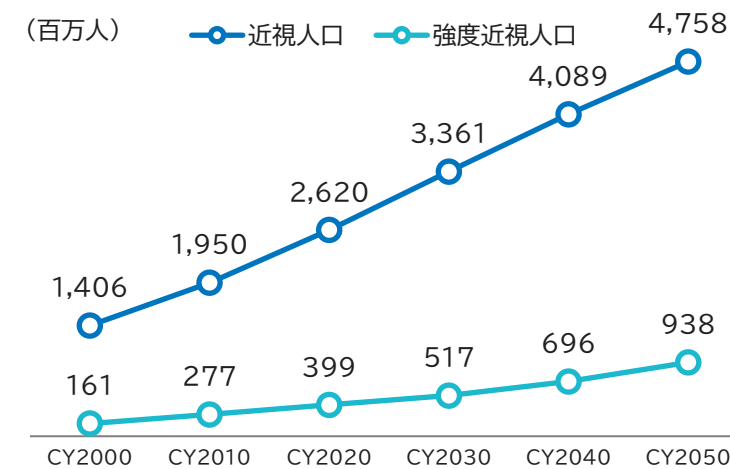
■ ペリスコープカメラモジュール搭載スマホ出荷台数

出所:2024年6月テクノシステムリサーチ社資料



■ 全世界近視人口および強度近視人口推移見込

出所:American Academy of Ophthalmology, Vol. 123, May 2016



環境循環型メタノール構想 Carbopath™

実現に向けたロードマップ

2024年

- 新潟工場でバイオメタノールの製造開始。ISCC PLUS認証製品に製造・供給を開始。

2025～2030年

- 国内製造計画(～50KT)
- 海外新計画(100KT)
- 海外JV活用 等による供給拡大
- 海外品の調達により市場に供給する製品を確保。
- 先行する船舶燃料マーケットに対し、市場を確保。
- rDMEサプライヤーとしてLPガスのCN化に貢献。
- Carbopath™ブランドを広め、様々な産業のアーリームーバーと協業し、環境価値マーケットを創出・活性化。

2025年度の
具体的な取り組みは
P31以降に記載

2030年～

需要が拡大する燃料、化学品市場への供給を進め、従来のメタノール製造と同規模(年産100万トンクラス)のプラントを立ち上げる。

CNに向けたソリューションの提供者として、グリーンメタノール市場の更なる拡大を目指す。

当社における船舶燃料市場開発の取り組み

二元燃料船の発注は更に伸長。将来のカーボンニュートラル化への道筋を備えた次世代燃料として社会実装が進む中、当社においても供給体制の構築を進める。

2024/9/18

Maersk「Alette Maersk」と国華産業「英華丸」による
バンカリングシミュレーション



下水浄化センターの消化ガスを原料にしたバイオメタノールの製造開始

- 2024年に新潟工場において製造開始
- サステナブルな原料の使用を担保する国際認証 ISCC PLUSも取得し、船舶燃料市場や新たなサステナブル素材の開発などに供給
- 新たな原料ガスによる規模の拡大も検討
- 新潟県と共同で、プラチナ大賞(2024)におけるグリーン技術革新賞を受賞



- 欧州プラントの建設が当初計画より遅延。建設費の高騰等により、設備投資額も当初計画を超過。
- 修正版計画に沿った早期立ち上げを遂行するとともに、最大需要地である欧州を起点に拡販に向けた各種取り組みを推進



MXDA欧州プラント(建設中)

欧州プラント

- インフラ用途(防食塗料)の最大市場である欧州(オランダ・ロッテルダム工業地帯)に建設中
- 2025年度下期中に完工・商業運転開始を予定
- 前期末までの設備投資総額は約410億円
- 減価償却年数は15～20年を見込む



インフラ用途:防食塗料

- エポキシ樹脂硬化剤向けは、下期以降、緩やかな需要回復を見込む
- TS活動の強化により、新興国への拡販に注力



新規製品・用途開発

- 新規需要創出に向けて、環境配慮型製品や新規処方案の提案を推進

エネルギー資源

- CCS事業:JOGMECが選定する「先進的CCS事業」2案件に参画。国内外でCCSを行うための制度整備や、CCSバリューチェーン全体でのビジネスモデル検討が開始できる段階まで取り組みが進捗
- 再生可能エネルギー事業:2024年に運転開始した安比地熱発電所をはじめ、地熱発電を中心とした再生可能エネルギー事業の取り組みを推進
- MGCグループの水溶性天然ガス・ヨウ素事業を拡充中

POM

- 次世代に向け、マザー機能のタイ移管、日泰韓グループ会社内での研究開発を促進
- 今後の成長が見込まれる医療分野等の販売拡大、ホモポリマーによる市場への本格参入など、高付加価値品比率の向上を目指す
- 2024年11月に中国におけるPOM生産設備の稼働が開始するなど、海外販売体制の再構築が進捗



芳香族アルデヒド

- ポリプロピレン(PP)向けの透明化核剤用途は、末端の在庫整理が一巡し、需要が回復。香料向けは好調継続
- 23年11月に商業運転開始した水島工場新規設備は順調に稼働中
- 高付加価値製品の品ぞろえ拡充に向けたマーケットイン型の製品開発を追求



ポリマー材料

- 引き続き、採用地域の拡大と、伸長するバリア包材市場における新規需要の獲得により、食品包装材料用途向け販売を拡大
- リサイクル規制への適切な対応とマーケティングエリア/用途の拡大による市場の維持/拡大を進める
- 新規開発品の研究や市場開拓推進による早期製品化



施策2:「イノベーションによる新しい価値の創造」の進捗

- － 新規事業創出・開発について、開発ステージに依拠した組織を刷新し、事業領域ごとに一体化した組織へシフト
- － 戦略策定から事業開発までを一貫して遂行できる体制とし、新規事業創出を加速

研究組織の再編

開発ステージに依拠した組織

次世代戦略グループ

新規事業開発グループ



事業領域ごとに一体化した組織

ICT・モビリティ・
サステナグループ

ヘルステック
ソリューショングループ

進捗トピックス

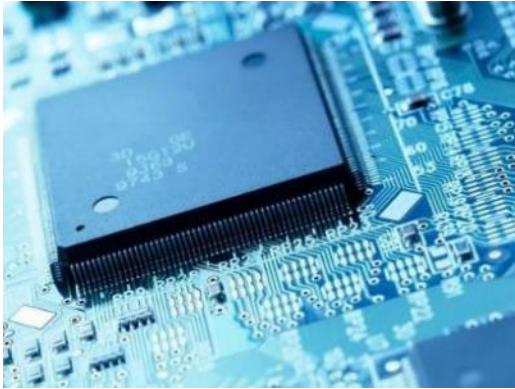
OXYCAPT™

OXYCAPT™ はガラスとプラスチックの特性を兼ね備えた3層構成の医薬品容器。近年、開発が進む細胞・遺伝子治療薬向けの容器として市場開拓中

Pharmapack 2025において、Innovation Awardを受賞



新規BT積層材料



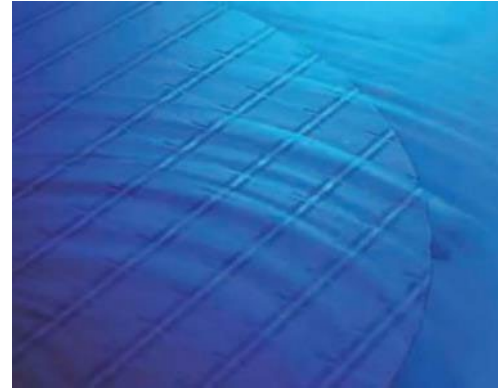
BT樹脂改質配合技術の深化により高機能半導体パッケージ向け積層材料における低反り性と加工性を両立。

微細配線形成能と絶縁性を有した超極薄ビルドアップ材を開発。

次世代低反りBTレジン積層板材料は「第20回JPCA賞(アワード)」を受賞。

幅広い電気特性を活かして、アンテナなどの高周波特性用途やエッジデバイス分野への求評を継続中。

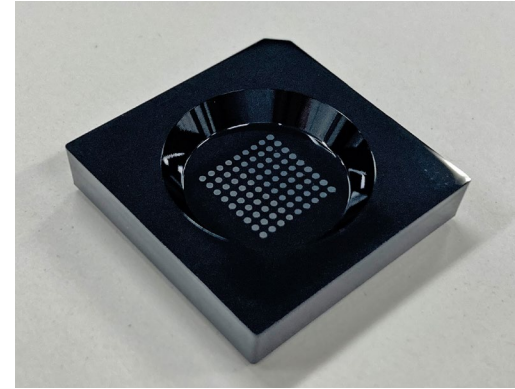
新規半導体洗浄液



半導体製造の前/後工程に不可欠な新規洗浄液を開発し、先端半導体の速度向上、省電力化などに貢献。

洗浄液開発の知見を活かし、先端パッケージ分野向け各種薬液を開発し、顧客へ提案中。

アレルギー診断チップ

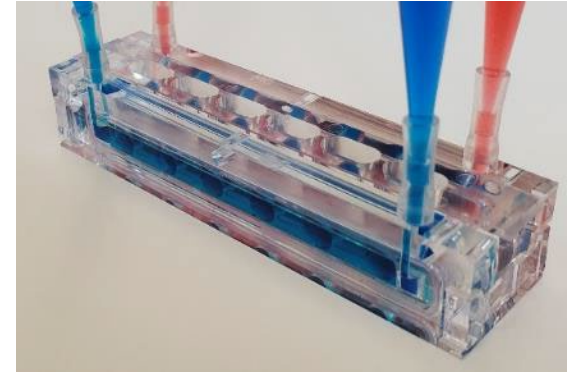


食物アレルギーの重症度の予測が可能なアレルギー診断チップを開発中。将来的には体外診断用医薬品としての販売を目指す。

臨床研究用キット供給に向けた重症度予測モデルと製造体制を構築中。

食物アレルギー治療ソリューションの創出に向けて、米国Alerje社と戦略的提携に関する基本合意書を締結。

生体模倣システム(MPS)



当社と愛媛大学は、2025年4月に同大学大学院医学系研究科に「創薬プラットフォーム開発講座」を設置。

本講座では、創薬プラットフォーム「MPS」の社会実装を目指し、アリゾナ大学が開発したデバイスをベースに、マルチモダリティ*に対応したヒト疾患モデルの開発を推進。

*モダリティ:創薬技術基盤の手法や手段、またはそれに基づき開発された医療機器や医薬品の種類。マルチモダリティは、複数のモダリティを指す。

施策3:重点管理事業の再構築進捗状況: PC系(ポリカーボネート)

ー 中国拠点の高付加価値化戦略や、コスト削減が進展。生産・販売・研究開発体制を再構築中

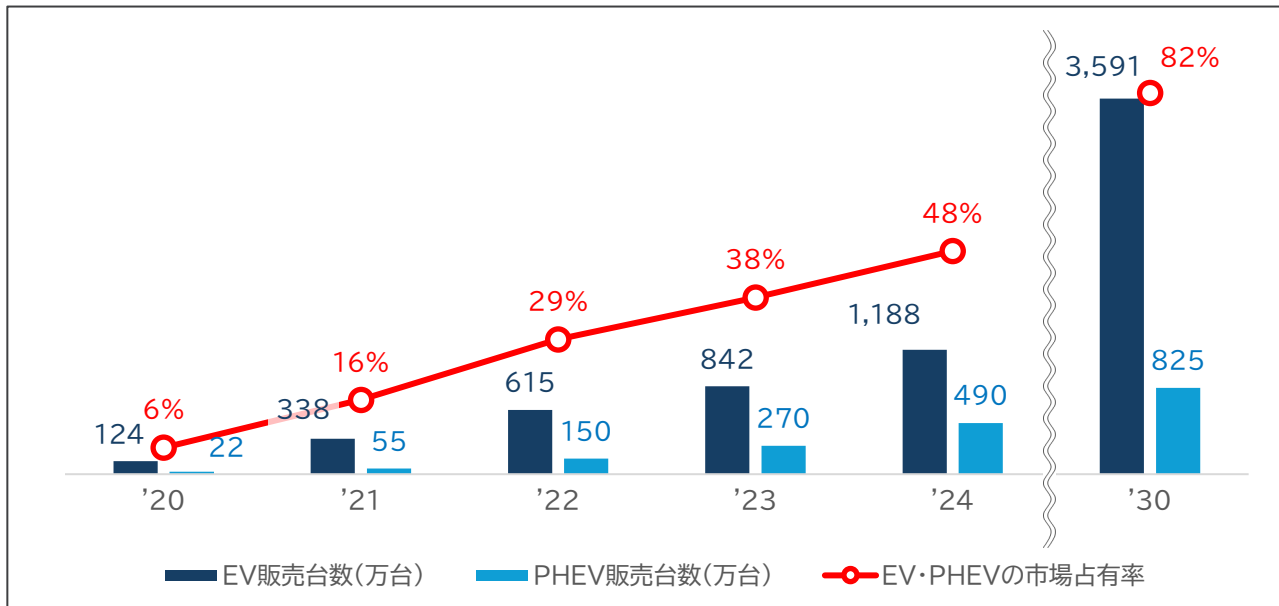
施策 実施状況

- 中国拠点の高付加価値戦略(中国EV向け販売増等)・コスト削減が進展し、採算が改善
- 生産・販売・研究開発体制の再構築検討

今後の 取り組み

- MEP再編効果の発現。事業環境に合わせた生産能力適正化(数年以内に15%以上削減を視野)
- コスト削減の徹底(原料調達見直し、海外販売拠点の再構築と技術サービス・RD体制の再編による一般管理費削減と機能強化)
- 高透明品等の高付加価値品比率の向上(24年度40%→26年度45%へ)

中国市場のEV・PHEV販売台数と市場占有率の推移



出所:IEA(国際エネルギー機関)「Global EV Data Explorer」



デイトタイムランニングライト
(DRL、常時点灯灯)(イメージ)



スマホ用導光板

施策3:重点管理事業の再構築進捗状況: PC系(シートフィルム)

ー 生産拠点の集約化によりコストを削減。更なるコスト削減を進めるとともに、ターゲットを絞って新規案件の採用に繋げる

施策 実施状況

- シートフィルム生産拠点集約化(MGCフィルシート大阪工場撤退。2026年3月完了見込み)によるコスト削減(22年→24年度で10億円以上)
- 新規案件の採用獲得は遅延

今後の 取り組み

- 更なるコスト削減(重点テーマを絞り込み、研究開発費を削減。各種コストの一段の見直し)
- ターゲット分野※の絞り込み。販売価格見直し・グレード統廃合等による採算改善
- グループ総力を挙げて、新規案件獲得に向けたアクションプランを加速(中国での販路・技術支援体制整備等)

※自動車外装用シート、内装加飾用フィルム(高硬度)、HUDカバー材、ディスプレイ用反射防止材等

ターゲット分野例

自動車外装用シート



自動車内装加飾用フィルム



偏光シート



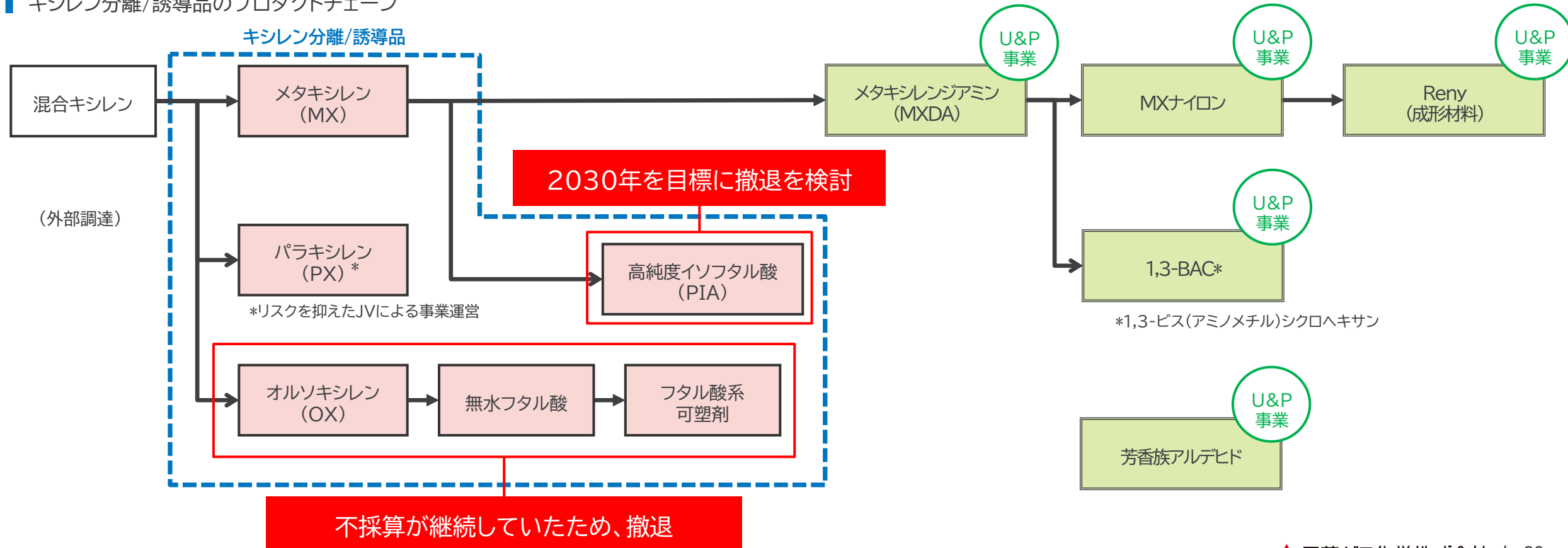
施策実施状況

- 不採算であったOX系チェーン(OX-PA-可塑剤)は、生産を停止し撤退

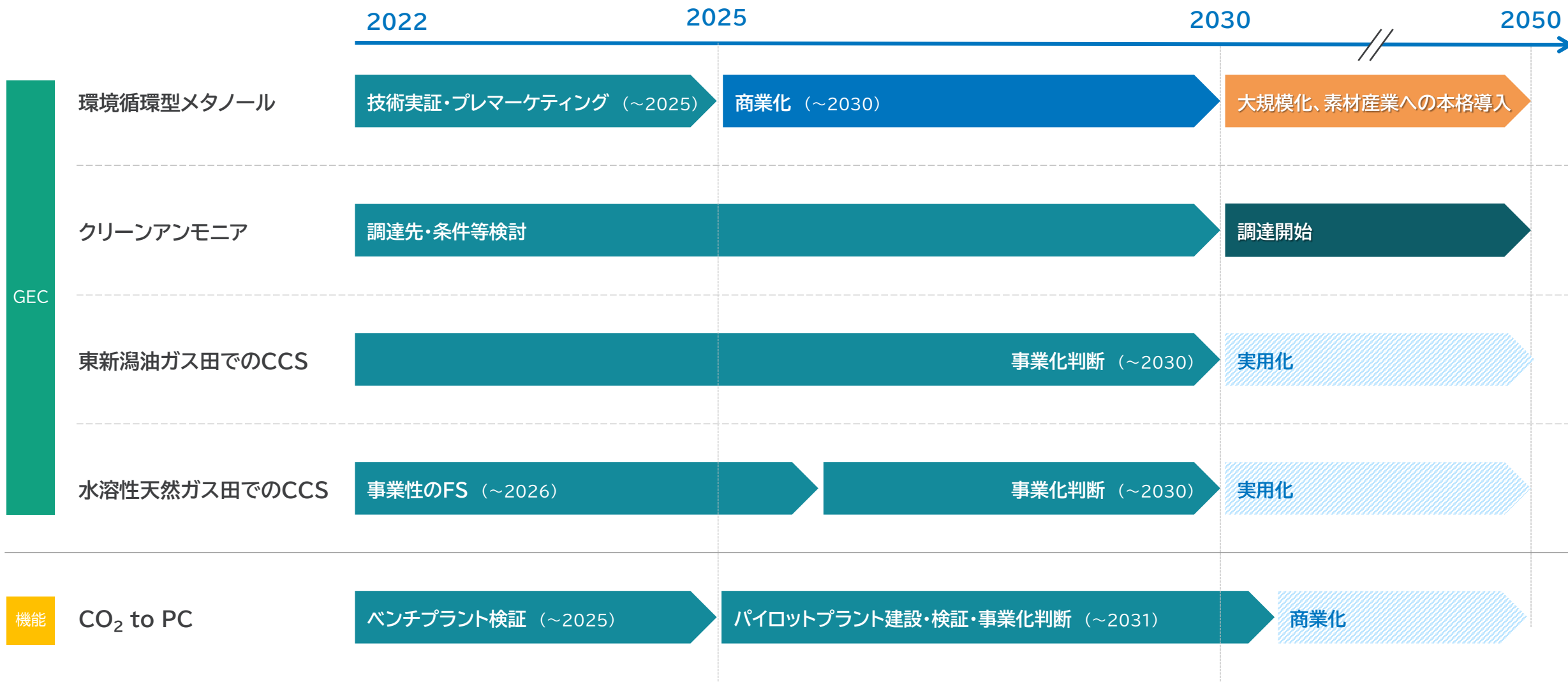
今後の取り組み

- メタキシレンの川下事業の伸長に応じて、PIA事業からは2030年を目標に撤退を検討

キシレン分離/誘導品のプロダクトチェーン



「目標2. サステナビリティ経営の推進」の進捗状況



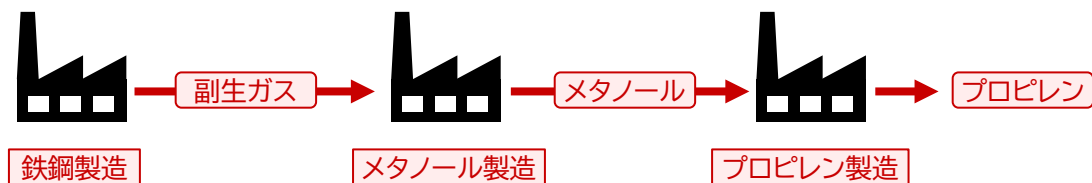
産業排出ガスや未利用資源からメタノールを製造、オレフィンなどの誘導品まで、資源循環の新しい姿を構築する活動を進めています。

コンビナート連携による循環経済構築の試み(岡山)

(2025年3月発表)

水島コンビナートにおいて、JFEスチール製鉄プロセスから排出される副生ガスを原料にメタノールを合成し、三菱ケミカルにてメタノールからプロピレンを合成するための共同検証を開始。

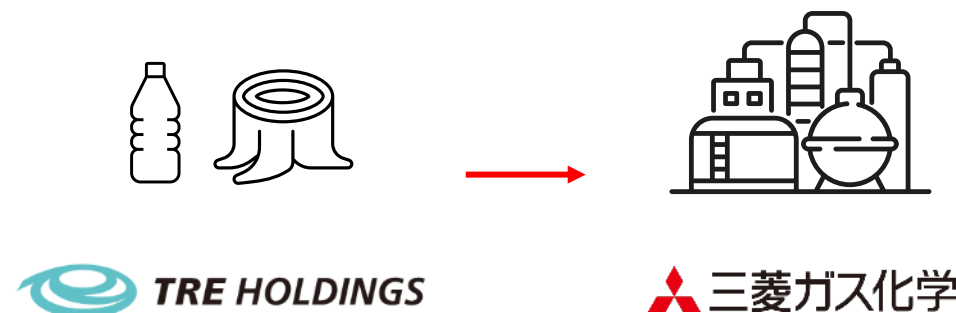
製鉄副生ガスを原料にメタノールを合成する技術実証のため、当社水島工場に実証プラントを建設中。デモ装置として幅広い実証に利用するため、移動可能な「モバイルプラント」として建設



動静脈連携による未利用資源活用の試み(千葉)

(2025年5月発表)

「高度循環型社会、脱炭素社会」実現を目指す大手廃棄物リサイクル企業のTREホールディングスと当社の中で、木質資源および廃棄物を原料にメタノール製造を目指すための戦略的提携、事業性検証に関する覚書を締結。未利用の資源を活用し、メタノールによる循環経済構築を目指す。



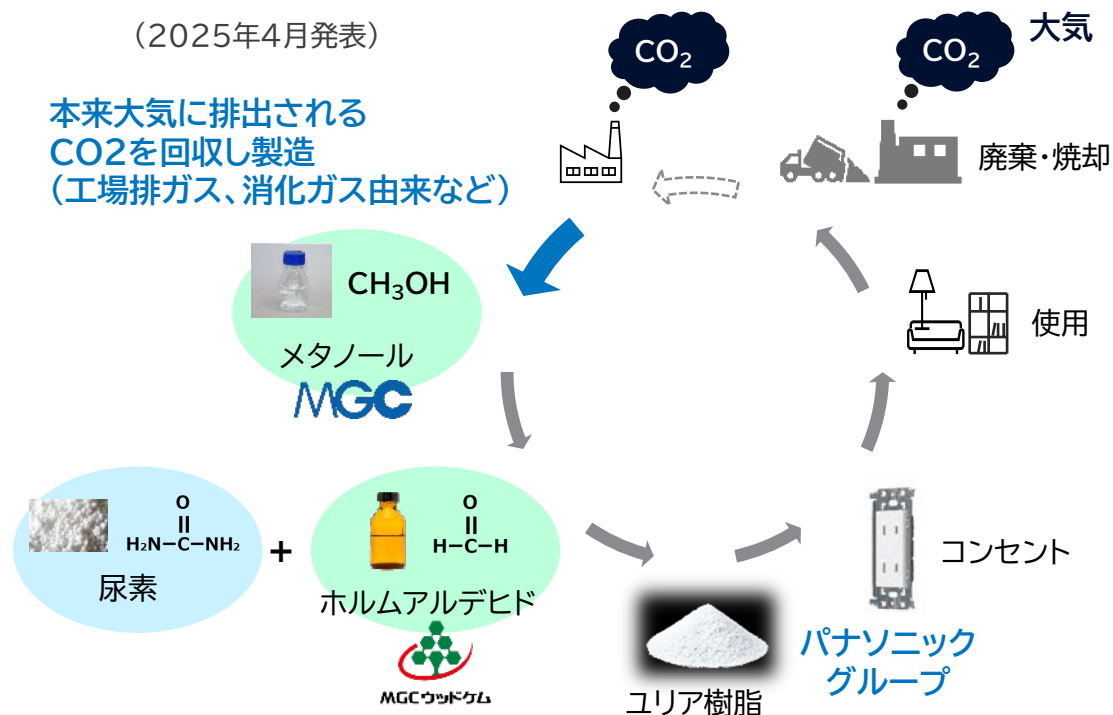
パナソニックと共同で、メタノールを原料とする環境配慮型ユリア樹脂を開発

（2025年4月発表）

パナソニック株式会社と共同で、コンセントなどの配線器具をターゲットに、CO₂から製造したメタノールを原料とする環境配慮型ユリア樹脂を開発。

当社が製造したメタノールからMGCウッドケムがホルムアルデヒドを製造、パナソニックグループに供給する。マテリアルリサイクルの困難な熱硬化性樹脂のカーボンリサイクルに寄与。

Carbopath™ブランドを広め、環境価値マーケットを創出・活性化するため、様々な産業のアーリームーバーと協業し、最終製品に至るまでバリューチェーンを通じた活動を進めています。



炭素資源を循環させる「カーボンリサイクル」を実現

三菱ガス化学グループ

CO₂からメタノール製造

環境循環型メタノール/ホルマリンの提供

パナソニックグループ

ユリア樹脂のカーボンリサイクル推進

配線器具への利用



案件

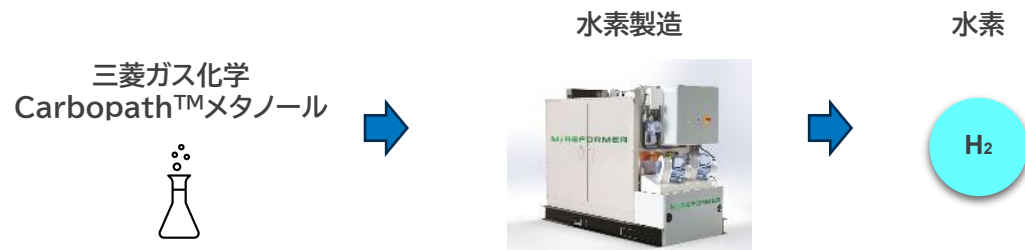
進捗状況(2025年6月現在)

第7次エネルギー基本計画に基づいたDME推進

第7次エネルギー基本計画(2025年2月閣議決定)に、LPガスの低炭素化に向けたrDME(renewable DME)の活用が新たに盛り込まれた。当社はDME製造プラントを新潟工場に保有。原料となるメタノール及びDMEの製造者として、グリーンLPガス官民検に加わり、実用化検討WGを通し、LPガス協会など関係団体・企業と連携し、社会実装に向け品質・流通・環境評価を進めている。

メタノールによる水素ソリューションに向けた提携 (2025年2月発表)

水素社会に向けた幅広い需要に対応するため、革新的な水素製造技術を持つMethanol Reformer 社、Element1 社と協業し、Carbopath™でカーボンニュートラルに向けた水素ソリューションを提供することを目指す。



メタノール燃料内航ケミカルタンカーの傭船 およびメタノール船用燃料の供給体制の拡充 (2025年2月発表)

国華産業との間で、メタノールを主な燃料とするメタノール国内輸送船1隻の長期定期傭船契約とメタノール燃料供給について基本合意し、2025年2月に国華産業が造船所と造船契約を締結。当社が供給するメタノールを燃料とし、メタノールの内航輸送に加え、国内でのメタノールバンカリング船としても活用する計画。

商船三井との新造メタノール二元燃料船 「第七甲山丸」が竣工 (2025年6月発表)

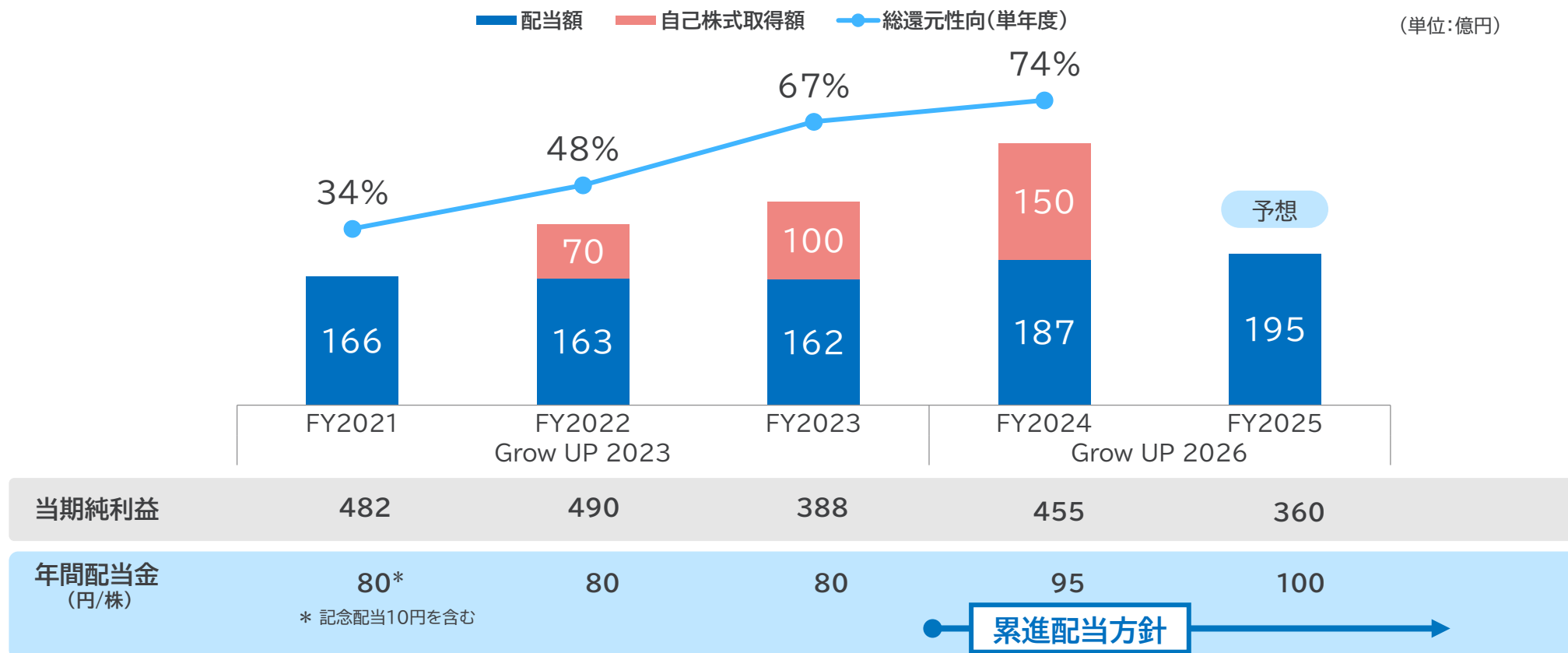
当社が株式会社商船三井より長期貸船するメタノール二元燃料メタノール輸送船「第七甲山丸」が竣工。将来的には、当社が生産するメタノール、Carbopath™を船舶燃料として活用することも視野に入れ、カーボンニュートラルに向けた国内企業としての取組みを両社で主導。



資本政策・株主還元

- 現中計「Grow UP 2026」において、累進配当方針の採用、総還元性向50%への引き上げ等、株主還元を強化
- 今回新たにDOE(自己資本配当率)3%を現中計期間中の目標値として設定・開示

引き続きBSコントロールを実施しつつ、財務レバレッジを更に高め、
資本コストの低減および資本収益性の向上を目指す



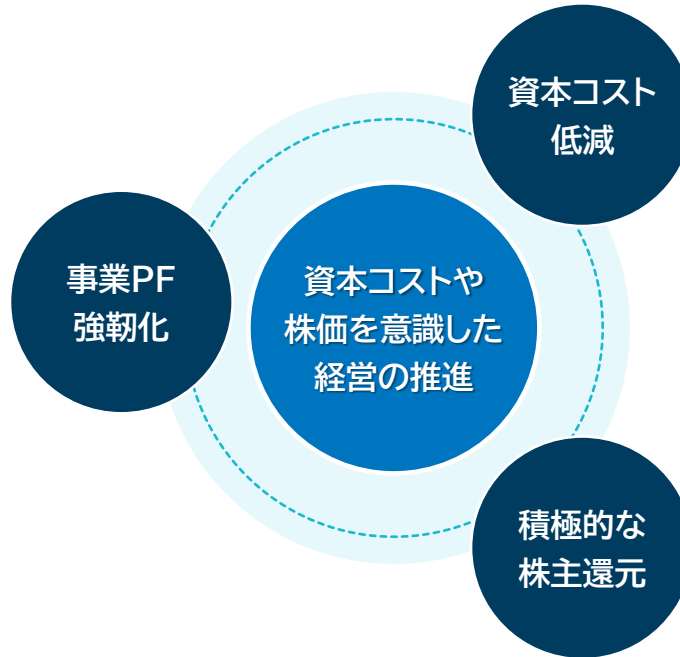
「資本コストや株価を意識した経営」の推進

「資本コストや株価を意識した経営」の推進

- 2024年度は中計の当初計画並みの実績となったが、資本収益性はまだ十分な水準ではないと認識
- 2025年度は先端半導体を除く半導体市場の成長ペースが当初の期待より下回る中、成長投資に伴う投下資本や減価償却費の増加などにより、ROIC・ROEの低下を見込む
- 「事業ポートフォリオ強靱化」、「資本コスト低減」、「積極的な株主還元の継続」を3本柱として、以下の通りの各種施策を推進し、資本コストや株価を意識した経営の実践を継続、中計最終年度及び2030年(ありたい姿)のROIC・ROE目標の達成を目指す

事業PF強靱化に向けた取り組み

- ROIC・ROE向上策の推進
 - ・ICT3事業を中心としたU&P事業への経営資源の重点配分
 - ・成長投資の刈り取り早期化
 - ・高シェアを活かした価格転嫁の徹底
 - ・重点管理事業の再構築の加速
 - ・コスト削減の再徹底
(重点管理事業に限定せず、グループを挙げて検討)
- 研究開発型企业としての価値創造の加速
 - ・戦略研究領域(モビリティ、ICT、医・食)を中心に新規・次世代事業の育成・事業化を加速
- 戦略的M&Aの積極化



資本コスト低減に向けた取り組み

- 財務レバレッジの活用
- 業績ボラティリティの低減 (U&P事業への集中等)
- アセットライト化の推進
- サステナビリティ経営の推進
- 投資家・アナリストとの対話強化 など

積極的な株主還元に向けた取り組み

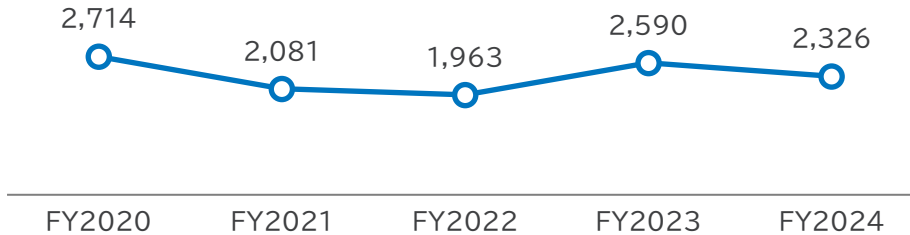
- 「総還元性向50%」を中期的な目安に
- 「累進配当方針」に沿った配当政策
- DOE 3.0%を目標値に(現中計期間中) など

企業価値向上に向けた現状分析①

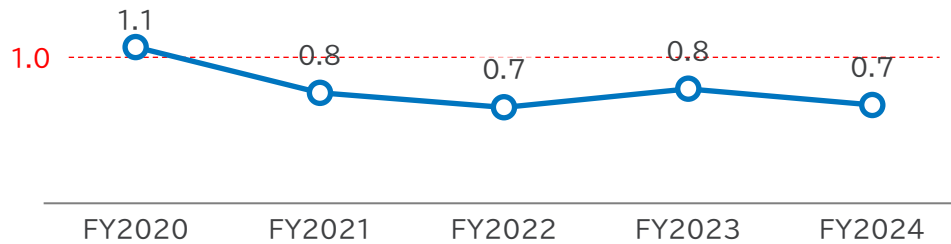
■ 市場評価

- 2024年5月に公表した中期経営計画に基づき、U&P事業を中心とした事業ポートフォリオ改革や株主還元の強化などを推進
- 2024年度にROEは上昇したものの、PBR・PERはいずれも低下。特に、**PBRは依然1倍を下回っており、ROIC・ROEの改善・向上が不可欠**と認識

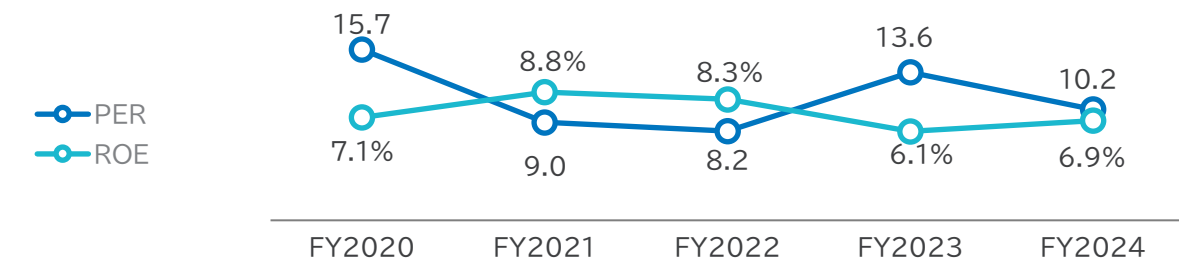
期末株価（円/株）



期末PBR（倍）



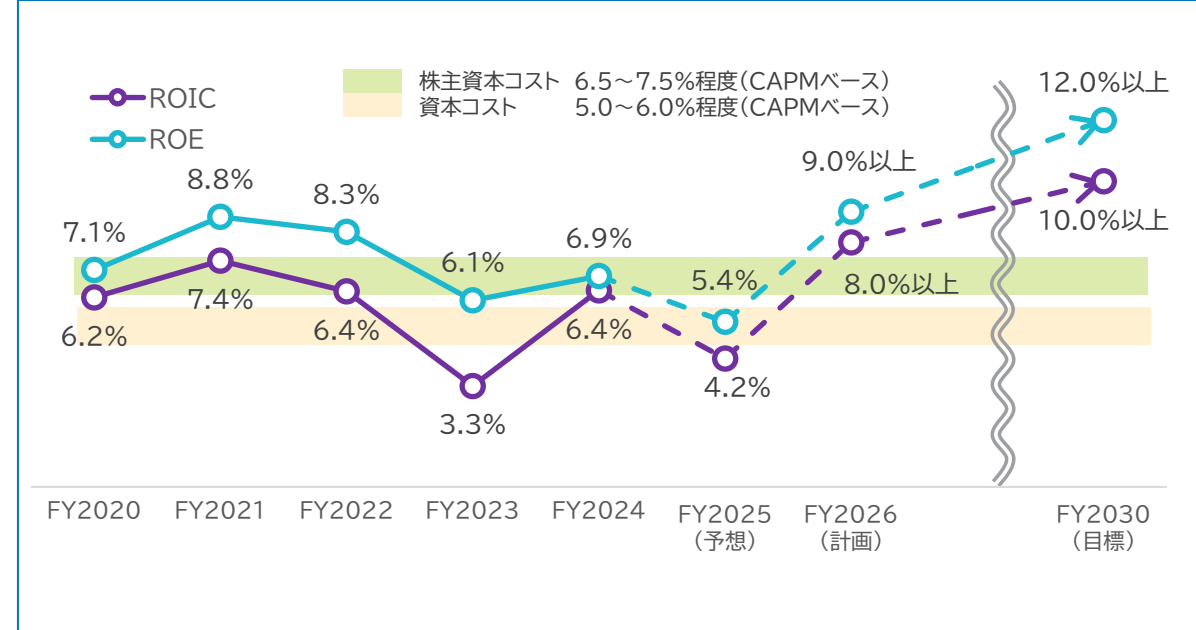
期末PER(倍)・ROE (%)



■ 資本収益性

- 2024年度は、エンジニアリングプラスチックスや光学材料の増益等により資本収益性は前年度比改善。**ROICは資本コストを上回り、ROEは株主資本コスト並みの水準**と認識
- 2025年度は、成長投資に伴い投下資本が増加する一方、減価償却費・研究開発費の増加、円高などにより前年度比減益を見込み、**ROIC・ROEともに低下、資本コスト・株主資本コストをともに下回る水準に**
- 中計目標値及び2030年ありたい姿の目標値達成に向けて、投資の刈り取りを着実に推進することなどにより、**資本収益性の改善・向上が不可欠**と認識

ROE、ROIC推移

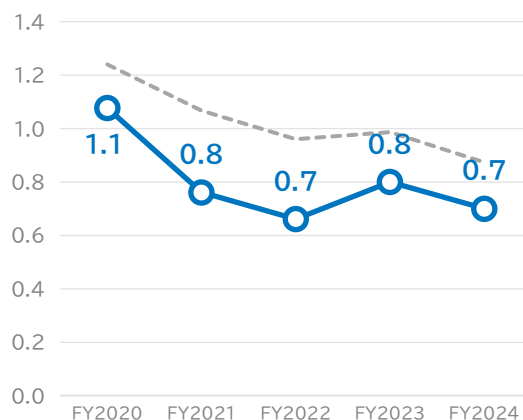


企業価値向上に向けた現状分析②

PBR及びROEの要素分解分析

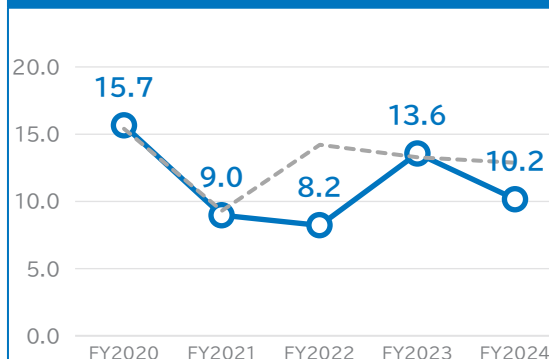
—○— 三菱ガス化学
 - - - 同業他社(当社選定15社)

PBR(倍)



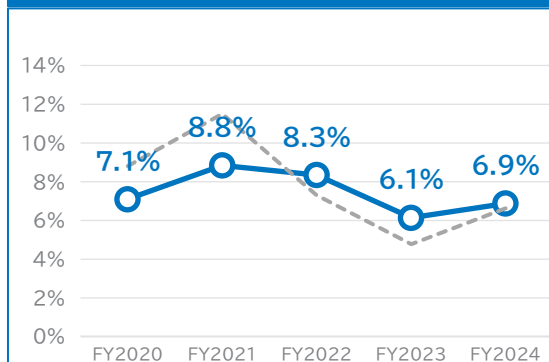
➤ 同業他社比で低位に

PER(倍)



➤ 2024年度実績は低位に

ROE

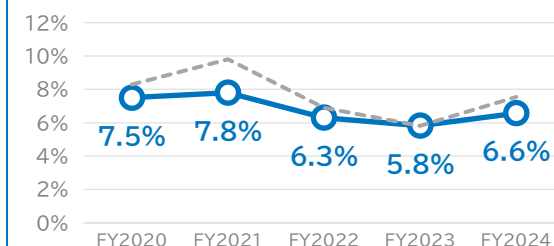


➤ 2024年度実績は同業他社並みの水準

(株主)資本コスト

期待成長率

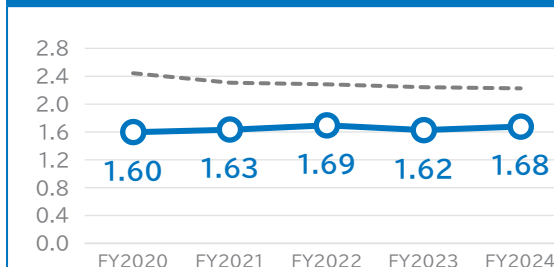
売上高営業利益率



投下資本回転率 売上高/(有利子負債+自己資本)



財務レバレッジ (総資産/自己資本)



<主な対応策>

- 業績ボラティリティの低減
- 情報開示の更なる拡充
- 投資家との積極的な対話
- サステナビリティ経営の推進
- ガバナンス強化 など

➤ 2024年度実績はやや低位に

<主な対応策>

- 事業ポートフォリオの強靱化
- 成長投資の成果の刈り取り
- 生産コストの低減
- 各種コストの価格転嫁 など

➤ 平均的な水準

<主な対応策>

- アセットライト化の推進
 - 政策保有株式の売却
 - 非事業用資産の売却 など

➤ 自己資本比率が高く、平均的な水準を下回る

<主な対応策>

- 財務規律を維持しつつ、財務レバレッジ活用を推進

■ 事業ポートフォリオの強靱化

－ 中計の3つの施策である

「Uniqueness & Presence」へのフォーカス

イノベーションによる新しい価値の創造

重点管理事業の再構築

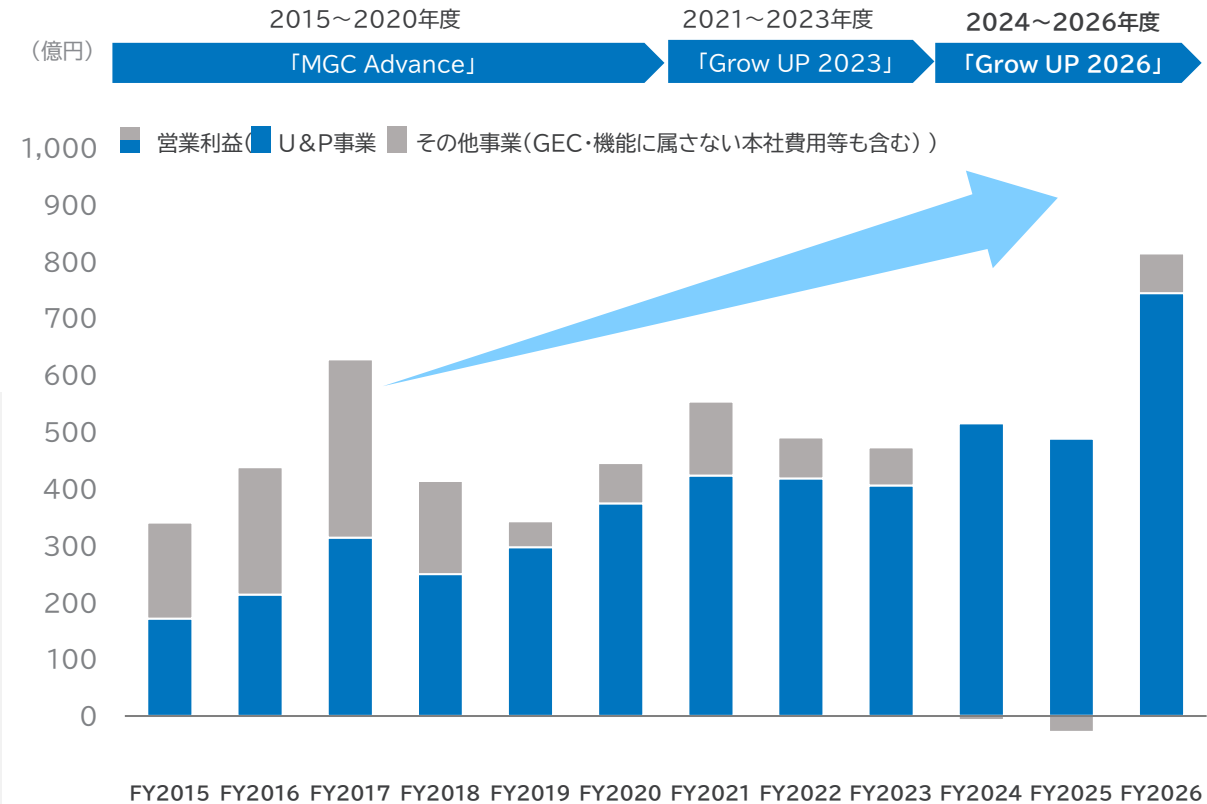
を加速し、資本収益性の更なる向上に注力

外部環境の変化にも柔軟に対応し、各種アクションプランを推進・加速

主なアクションプラン(課題認識、今後の方針など)

- 資本効率を意識しつつ、U&P事業を中心に積極的な成長投資を継続
- 前中計以降に実行した成長投資の成果の着実かつ早期の刈り取り
- 重点管理事業・不採算事業の挺入れ・採算性改善を加速
- コスト削減の再徹底、より一層メリハリの利いた設備投資や研究開発費の配分など、中計目標達成に向けてあらためて精査を実施
- 北米関税政策をはじめ外部環境の不確実性も高まる中、価格転嫁の再徹底などによる収益性維持にも腐心

「Uniqueness & Presence」(U&P)へのフォーカス=U&P事業の営業利益推移



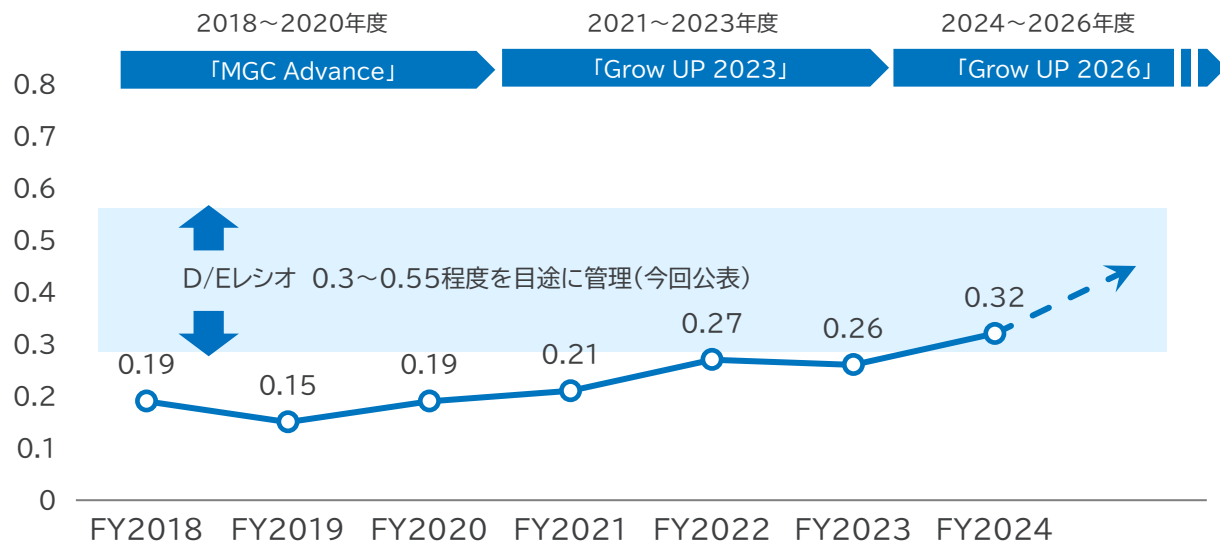
■ 最適資本構成に向けた財務レバレッジの活用

- ROIC経営強化に向け、D/Eレシオによりバランスシートをコントロール。資本効率性と財務健全性の両立を念頭に、現中計期間中は0.3～0.55程度の範囲を想定
- D/Eレシオの現状に鑑み、各種の投融資に対しては負債を積極的に活用
- 2024年度は150億円の自己株式の取得、および取得株数(555万株)の消却を実施。結果、D/Eレシオは0.32に
- 引き続き、財務規律を維持しつつ、積極的な負債活用を継続

■ 政策保有株式の売却

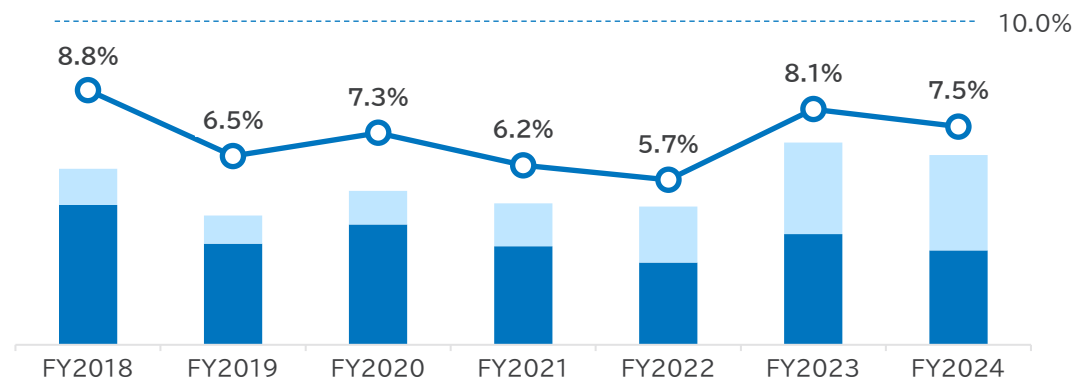
- 2024年度には、5銘柄(うち2銘柄は全売却)、約50億円を売却
- 政策保有株式の縮減は進めるも、保有上場株式の時価上昇により連結純資産に占める割合は上昇
- 今後も保有目的及び意義を毎年取締役会で個別銘柄ごとに検証を進め、適正保有水準を超えていると判断した株式の売却を加速

D/Eレシオの推移



連結純資産に占める政策保有株式割合(%)

■ 政策保有株式額 ■ みなし保有株式額



過去7年度で25銘柄(うち17銘柄は全売却)、累計約240億円*を売却

*実績ベース。保有株式数の一部売却、みなし保有の売却も含む。

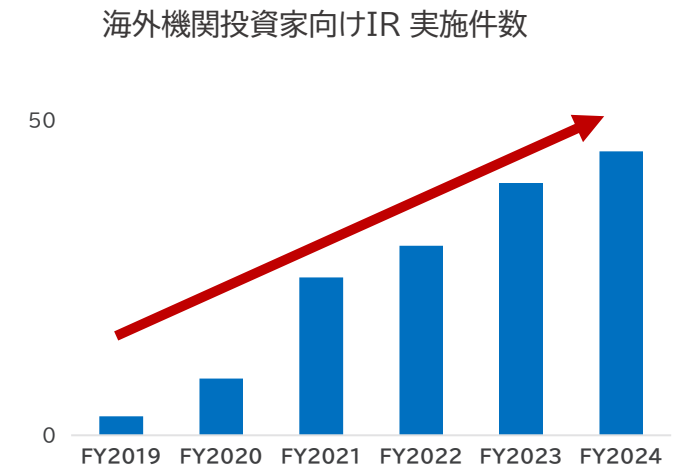
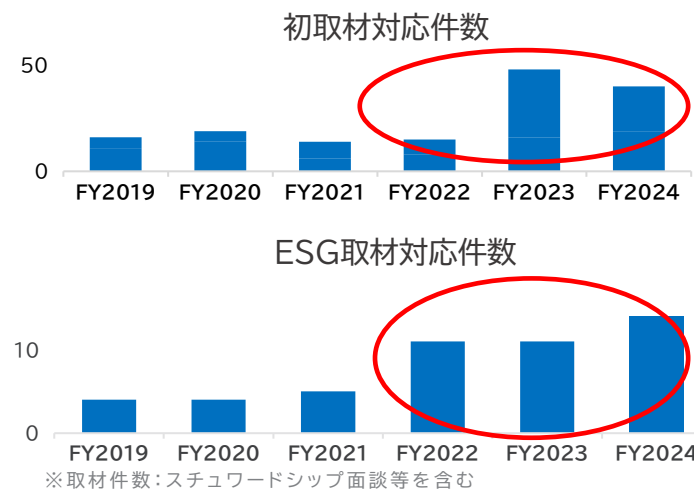
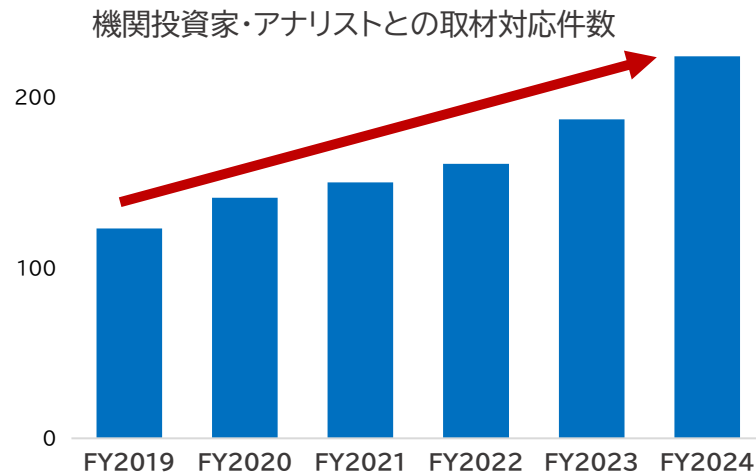
■ 投資家との積極的な対話の継続、市場認知度の更なる向上

- － 投資家及びアナリストと経営層の対話機会の増大
(海外IR、スモールミーティング等の経営層による対話機会の設営を積極化)
- － 各種IRイベントの拡充 (経営概況説明会、事業説明会、施設見学会等)
- － 各種開示情報の改善・拡充 (英文開示を含む)
- － ESG面談、スチュワードシップコード面談、社外取締役面談等の対話推進
- － 個人投資家向け説明会の開催回数の増大 など

■ その他の各種取り組みの推進

- － U&P事業への集中等による業績ボラティリティの低減
- － ROIC経営・資本コスト経営の徹底
 - ・ ビジネスユニット単位でROICを算出、事業毎の資本収益性等の分析・管理を継続・徹底
 - ・ ROICツリー等の勉強会開催による本社内及びグループ内への浸透強化も継続
- － アセットライト化の推進
 - ・ 政策保有株式の売却、非事業用資産の売却等を引き続き推進
- － 株主層の多様化及び安定化
- － サステナビリティ経営の推進、ESG評価の向上 など
 - ・ カーボンニュートラル事業の推進、人的資本経営推進、ガバナンス強化等

株主・投資家等との対話の実施状況



※株主・投資家等との対話の実施状況の詳細については、当社サイトにおいても公開しております

https://www.mgc.co.jp/ir/policy/investor_engagement.html

■ 積極的な株主還元の継続実施

- － 現中計において、「累進配当方針の採用*1」、「総還元性向の引き上げ*2」等、株主還元を強化
- － DOE *3は3.0%を目標値に(現中計期間中)
- － 2024年度は、年間配当金の増配(普通配当ベースで15円の増配)に加え、自己株式取得・消却を実施*4
- － 2025年度の年間配当金は、100円を予想(普通配当ベースで5円の増配)

*1 中計3年間の期間を対象。原則、減配を実施せず、配当維持または増配を行う

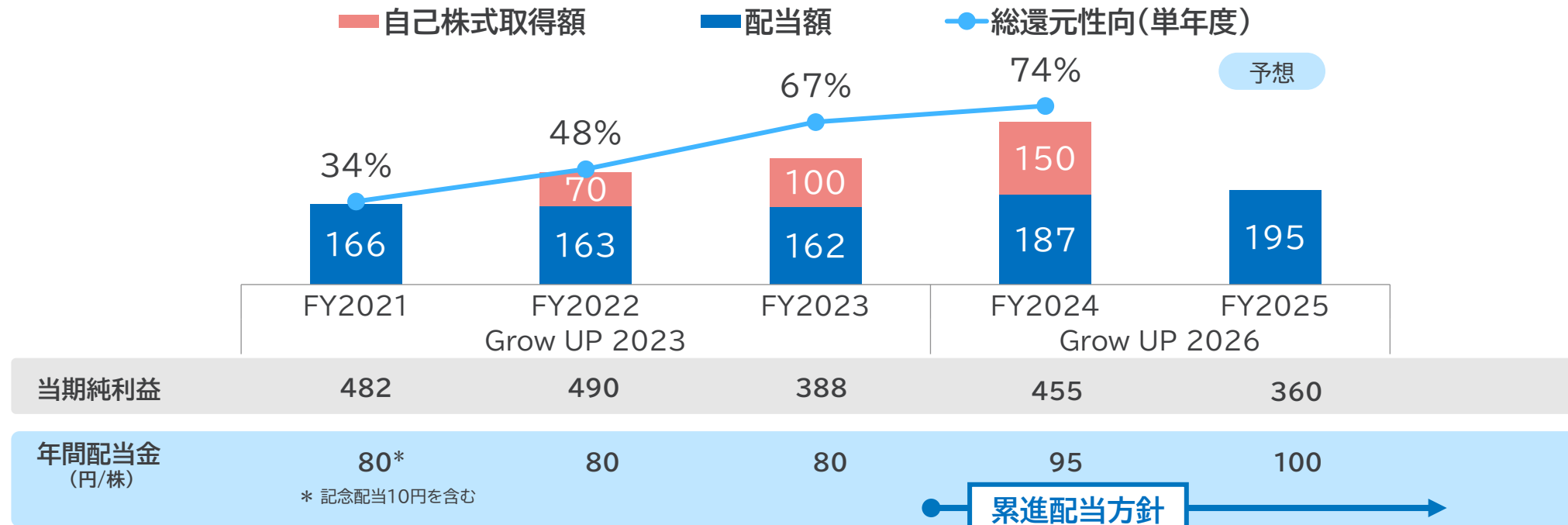
*2 中期的な目安を40%から50%に引き上げ

*3 2024年度(実績)2.83%、2025年(予想)2.90%

*4 年間配当金の増配:2024年度の年間配当は95円を予定。(中間配当45円、期末配当50円)

自己株式取得(消却):約150億円、555万株の自己株式取得、および今回取得した自己株式の全株式数の消却を実施

(単位:億円)



中計最終年度(2026年度)に向けた今後の取組み

- 世界経済の不透明感が高まる状況下、環境変化に機敏に対応。「研究開発型企业」として、R&Dは引き続き強化
- 中計計数目標達成へのハードルが高まるなか、現中計で掲げた各種施策を加速
- 生産コスト低減・販売経費抑制・一般管理費削減・原料調達見直しなど各種コスト削減に向けた取り組みを一段と推進
- 「事業ポートフォリオの強靱化」を徹底し、現中計期間で断行。「2030年ありたい姿」に向けて、巻き返しを図る

現中計で掲げた施策を加速＝事業PF強靱化の徹底

中期経営計画「Grow UP 2026」

事業ポートフォリオの強靱化

施策1

「Uniqueness & Presence」
へのフォーカス

施策2

イノベーションによる新しい
価値の創造

施策3

重点管理事業の再構築

サステナビリティ経営の推進

施策1

カーボンニュートラル実現
に向けた取り組みの加速

施策2

人的資本経営の充実

施策3

マテリアリティマネジメントの推進



2030年ありたい姿

「Uniqueness & Presence」を軸とした
エクセレントカンパニー

見通しに関する注意事項

当資料に記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。



CSR・IR部 IRグループ

TEL : 03-3283-5041 URL : <https://www.mgc.co.jp/ir/>



IRメール配信サービス

適時開示やIRに関する最新情報について、
メールでお知らせいたします。ぜひご登録ください。